

平成23年3月30日
林 野 庁

平成23年東北地方太平洋沖地震による林野関係被害

○ 被害状況 (3月29日17時00分現在)

(1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区 分	民 有 林		国 有 林		合 計	
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額
林地荒廃	202	8,045	7	590	209	8,635
治山施設	47	8,084	1	130	48	8,214
林道施設等	883	1,578	0	0	883	1,578
(面積ha)	(-)		(-)		(-)	
森林被害		0		0		0
その他	326	717	0	0	326	717
(面積ha)	(-)		(-)		(-)	
合 計	1,458	18,424	8	720	1,466	19,144

注：被害箇所、被害金額については調査中。

：林道施設等は、山村環境施設が含まれる。

：その他は、木材加工施設及び特用林産物生産施設等である。

：四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。

(2) 主な被災県

茨城県、福島県、岩手県、長野県、栃木県、青森県、新潟県、
宮城県、群馬県等

(3) 人的被害等 (山地災害に係るもののみ計上)

県 名	死者	行方不明	全壊家屋	半壊家屋
福島県	2	—	1	—
栃木県	—	—	6	1
岩手県	—	—	—	1
新潟県	—	—	1	1
静岡県	—	—	—	1

東北地方太平洋沖地震による災害の対応等について

1 地震の概要 (気象庁調べ)

- (1) 発生日時：平成23年3月11日(金) 14時46分頃
- (2) 震源：三陸沖 (北緯38.0度、東経142.9)
- (3) 深さ：約24km (暫定値)
- (4) 規模：M9.0 (暫定値)

2 被害状況

(1) 人的被害 (緊急対策本部 (官邸) 29日 18時00分発表)

死者11,102名 行方不明者16,493名
うち・岩手県 死者3,283名 行方不明者4,544名
・宮城県 死者6,744名 行方不明者7,047名
・福島県 死者1,017名 行方不明者4,898名

(2) 治山関係被害 (29日17時00分現在、調査中)

12県で257箇所 被害額16,849百万円の山地災害が発生
・茨城県60箇所 被害額4,215百万円 (津波による防潮堤の被災等)
・岩手県18箇所 被害額3,167百万円 (津波による防潮堤の被災等)
・福島県70箇所 被害額2,795百万円 (山腹崩壊等による被害)
・長野県8箇所 被害額2,250百万円 (山腹崩壊等による被害)
・青森県11箇所 被害額1,849百万円 (津波による防潮堤の被災)
・栃木県43箇所 被害額1,438百万円 (山腹崩壊等による被害)
・新潟県7箇所 被害額424百万円 (地すべり等による被害)
・群馬県7箇所 被害額167百万円 (落石等による被害)
・宮城県16箇所 被害額150百万円 (落石等による被害)
・山形県1箇所 被害額100百万円 (山腹崩壊等による被害)
・千葉県4箇所 被害額30百万円 (山腹崩壊等による被害)
・静岡県1箇所 被害額22百万円 (落石等による被害)

注：宮城県、岩手県の県北以外及び福島県の原子力発電所事故の影響範囲における海岸部の現地調査は未着手

(3) 林道施設等被害 (29日17時00分現在、調査中)

9県で883箇所、被害額1,578百万円の林道災害が発生
・福島県294箇所 被害額628百万円 (法面崩壊、路肩欠壊等の被害)
・宮城県327箇所 被害額425百万円 (法面崩壊、路肩欠壊等の被害)
・茨城県128箇所 被害額282百万円 (法面崩壊、路肩欠壊等の被害)
・栃木県77箇所 被害額119百万円 (法面崩壊、路肩欠壊等の被害)
・岩手県47箇所 被害額85百万円 (法面崩壊、路肩欠壊等の被害)
・千葉県1箇所 被害額25百万円 (法面崩壊の被害)
・静岡県6箇所 被害額13百万円 (法面崩壊等の被害)
・群馬県2箇所 被害額1百万円 (法面崩壊等の被害)
・新潟県1箇所 被害額 調査中 (地すべりによる被害)

3 対応状況

- 農林水産省内に緊急自然災害対策本部 (本部長：大臣) を設置 (3月11日15時)
- 政府調査団として治山課井出山地災害対策室長等を派遣 (3月11日～)
- 林野関係被害について迅速な報告依頼及び適切な応急対応等の依頼等について都道府県及び森林管理局に文書により通知 (3月11日22時)

- 政府調査団第2陣として治山課中西水源地治山対策室長及び整備課加藤森林土木専門官等を派遣（3月12日～）
- 北海道森林管理局、東北森林管理局、関東森林管理局及び中部森林管理局がヘリによる調査を実施（3月12日、13日、16日、19日）※16日は静岡県富士宮市周辺
- 被災状況の把握と今後の対応を検討するため、林野庁の担当官を長野県及び新潟県へ派遣（3月14日）
- 被災状況の把握と今後の対応を検討するため、林野庁の担当官を栃木県へ派遣（3月15日）
- 被災状況の把握と今後の対応を検討するため、専門家、長野県及び中部森林管理局等による現地調査を実施（3月15日）
- 被災状況の把握と今後の対応を検討するため、林野庁担当官、東北森林管理局担当官及び(独)森林総合研究所の専門家を宮城県へ派遣（3月23日～25日）